あり、例えば、失効年休の育児目的での使用や、「育児参加奨励休暇」制度、子の学校行事や予防接種等の通院のための勤務時間中の外出を認める制度などのほか、ロについては配偶者出産休暇、ヘについては子（子の配偶者を含む。）が出産したときの「孫誕生休暇」制度などをいうこと。（⑴の育児休業等や子の看護等休暇は含まれない。）

⑶　「子の看護等休暇」とは、育児・介護休業法第16条の２に規定する子の看護等休暇をいうこと。

⑷　「短時間勤務制度等」とは、育児・介護休業法第23条第１項に規定する所定労働時間の短縮措置のほか、３歳から15歳に達する日以後の最初の３月31日までの間にある子を養育する労働者のための所定労働時間の短縮措置に準ずる措置をいうこと。

⑸　「育児休業等をしたものの割合」及び「育児休業等及び小学校就学前までの子について育児目的休暇制度を利用したものの割合」は、小数点以下を切り捨てて記載すること。

15．「８．時間外労働及び休日労働に関する計画終了事業年度の状況」欄については、「計画期間終了事業年度の状況」のうち「イ　その雇用する労働者（短時間労働者及び有期雇用労働者の雇用管理の改善等に関する法律（平成５年法律第76号）第２条第１項に規定する短時間労働者を除く。）１人当たりの各月ごとの時間外労働及び休日労働の合計時間数」及び「ロ　その雇用する労働者のうち25歳以上39歳以下の者１人当たりの各月ごとの時間外労働及び休日労働の合計時間数」については、各月の平均時間数を、小数点以下を切り捨てて記載すること。

16．「９．働き方の見直しに資する多様な労働条件の整備のための措置の実施状況」の「措置の内容」欄については実施した措置の内容について、「目標及びその達成状況」欄は、ア又はイの措置の少なくともいずれか１つ以上についての目標及びその達成状況について具体的に記載すること。

17．「10．女性の継続就業に関する状況」欄については、「在職しているものの割合」は、小数点以下を切り捨てて記載すること。

18．「11．育児休業等をし、又は育児を行う労働者が職業生活と家庭生活との両立を図りながら、その意欲を高め、かつその能力を発揮することで活躍できるようにするための取組」欄は、実施している取組ごとに実施の有無について有又は無の文字を○で囲むこと。

19．「12．不妊治療と仕事との両立に関する状況」欄については、

⑴　⑴②の欄は、制度の種類ごとに、制度の有無について有又は無の文字を○で囲むこと。有の場合は右欄に実施した制度の内容について具体的に記載すること。

⑵　⑷の欄は、選任している両立支援担当者について全員分記載すること。記載欄が足りない場合には、取り繕って記載すること。